

「地域志向」のDNA – 教育、研究への形質化を –

環境科学部長／環境科学研究科長

増田 佳昭

知（地）の拠点整備事業の採択と実施 – DNA としての「地域志向」 –

2013年度に特筆されるべきは、文科省が行う「知（地）の拠点整備事業」に、本学の「びわ湖ナレッジ・コモンズ－地と知の共育・共創自立圏の形成－」が採択されたことであろう。文科省によれば、この事業は、大学の「地域志向」の明確化とともに、地域と大学が人材を「共育」し、地域を「共創」することをめざしている。

本学は開学以来、「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、地域志向の学部教育、大学院教育を重視してきた。学部生向けには「近江学士（地域学）」副専攻、大学院向けには「近江環人地域再生学座」副専攻を設けて、地域と密着した教育を進めるとともに、それが地域への貢献につながることをめざしてきた。さらに、学生の自主的な課外活動プログラムである「近江楽座」では、地域の人々と協力しながら、さまざまな地域課題に関わってきた。このような経過から考えれば、本学の「地域志向」は開学以来明確なものであり、「共育」と「共創」もまさにわれわれが目指してきたところである。

さらに環境科学部の場合は、これらの他に学部の正規のカリキュラムとして、学部開設当初から環境フィールドワーク（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を実施し、地域の現場から課題を発見し、課題解決のための分析方法を学び、課題解決策を提案するという、現場志向、課題解決志向の教育をすすめてきたところである。環境フィールドワークは、環境科学部の地域志向を象徴する取り組みといえる。また環境建築デザイン学科では、東日本大震災にともなう津波被害を受けた気仙沼市で、竹の会所づくりに取り組み、本年度は本学と宮城大学、そして気仙沼市が共同で「寺子屋づくりによる地域コミュニティの再生」に取り組んだ。建築の専門性を活かした地域貢献活動であるとともに、学生にとっては貴重な学びの場となったはずである。こうした「地域志向」は、滋賀県立大学と環境科学部が開学以来持ち続けてきた理念であり、いわばDNAともいえるべきものである。

「共育」と「共創」 – DNA の形質発現を –

今あらためて問われていることは、限らない可能性を秘めたこのDNAを、どのように大学の教育、研究、大学運営、地域社会貢献の中に活かしていくか、言い換えれば、DNAをどのような具体的な形質に具現化させ、血肉化していくかではないだろうか。「地域志向」のスローガンは、ともすれば大学の自己満足に終わりがかねない危険性を持っている。「地域志向」が自動的に大学における教育、研究の充実、発展につながるわけではない。とくに、「教育の質保証と質向上」、「教育の国際化」が大学に求められている今日、「地域志向」はそれと矛盾するようにさえ見える。

しかし、われわれが感覚的に感じ取ってきたように、「地域」という場（それは対象であり、われわれが関わる空間でもある）を通じてしか出来ない、あるいはそれを通じてこそ効果的に成果をあげうる教育や研究が存在することは確かなのである。琵琶湖という「地域」を対象とした研究は、世界の湖沼研究や環境研究の最先端を形成して世界的な拡がり形成し、地域と密接な連携を持った教育が有為な人材形成に顕著な成果をあげうるはずなのである。課題は、それらを感覚レベルから論理的で検証可能なレベルへと引き上げ、大学の教育研究としていっそうの体系化を図ることだと思う。地域とともに「共育」し、地域とともに「共創」するとはどういうことなのか、DNAを活かしながら、具体的な形質としてどう発現させていくかが問われている。

そのためには何よりも、これまでの環境科学部の取り組みをふり返り、その成果を確認し、新たな地平に歩みを進めることが重要だろう。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（検証）→ Action（改善）のマネジメントサイクルは、「Cから始める」べきだといわれる。まずはわれわれの取り組みと成果を検証することから、取りかかってみてはどうだろうか。